

(申請書 5-イ-①の添付書類)

下記内容に相違ありません。

年 月 日

所在地：

事業者名：

申請者名：

(表 1：事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

| 業種(※1) | 最近の売上高 | 構成比  |
|--------|--------|------|
|        | 円      | %    |
|        | 円      | %    |
|        | 円      | %    |
|        | 円      | %    |
| 全体の売上高 | 円      | 100% |

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表 2：最近 3 か月の売上高)

(単位：円)

|                  | 年 月 | 年 月 | 年 月 | 計   |
|------------------|-----|-----|-----|-----|
| 企業全体の最近 3 か月の売上高 |     |     |     | 【A】 |

(表 3：最近 3 か月の前年同期の売上高)

(単位：円)

|                       | 年 月 | 年 月 | 年 月 | 計   |
|-----------------------|-----|-----|-----|-----|
| 企業全体の最近 3 か月の前年同期の売上高 |     |     |     | 【B】 |

(最近 3 か月の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

小数点第 2 位以下切り捨て

(注 1) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

(注 2) 根拠資料に、引用した売上高等の実績値の部分着色等で明示すること。